

2020年3月期 第2四半期決算説明会 質疑応答要旨

【業績 実績・予想】

Q：2Q(7月～9月)実績の計画差要因、および上期に対して下期が増益となる要因は？

A：2Q(7月～9月)は計画比で▲280億円、うち環境悪化が▲250億円(操業度▲150億円、為替▲100億円)であった。1Q(4月～6月)は経費の抑制等で計画比+100億円良化していたため、上期としては計画比▲180億円となった。上期に対して下期が増益となる要因は、想定より市場は伸び悩むものの、拡販等による売上拡大や、開発費の回収などもあるため。上期に対し、下期の営業利益は+500億円となる見込み。

Q：下期の事業環境、特にリスクについて解説してほしい。

A：海外市場は、中国市場は大きく落ち込むが、トヨタグループが好調であるため、当社への影響は限定的。インド市場、アセアン市場は減速が鮮明となってきており、リスク要因と考える。

Q：21年中期方針の目標である営業利益率8%以上の達成に向けた進捗は？

A：営業利益率は、為替影響が大きく、現時点で5～6%。一方で、経費投入がピークアウトしていること、先進安全・電動化の物量が増加することにより、今後利益率を向上させていけると考える。21年中期方針の利益率8%以上達成を目指し、引き続き取り組んでいく。ただし、自動車市場全体が大きく減少するような状況が発生する場合はリスクがあると考えており、売上動向によっては見直しが必要になる可能性がある。

Q：自己株取得に対する考え方に変更はあるか？

A：継続的に機動的に実施するという方針に変更はない。

【注力分野への取り組み】

Q：トヨタ自動車の電動化計画に関連して、デンソーへの影響(投資額の増加等)をアップデートしてほしい。また、トヨタグループ再編に関してもアップデートがあれば教えてほしい。

A：電動化製品は、デンソーは従来他社に先駆けて取り組んでおり、設備投資はすでにピークアウトし、現在は利益の回収期に来ている。21年度以降500万台超の能増が必要だと考えているが、それに必要な投資は400億円程度と試算。従来の設備を活用しながら、1/N化等により効率を上げていく。再編については、BluE NEXUSやJ-QuADが4月より始動し、これからお客様へ拡販していくフェーズ。これについても投資額が膨大に増加するという認識はない。トヨタ自動車広瀬工場の統合、BluE NEXUS、J-QuAD、半導体新会社設立等、再編へ向けて各種取り組みを進めてきている。

Q：東京モーターショーにてソフト人材を拡充していくという発表があったが、ソフト開発の方針について教えてほしい。

A：ソフト開発費増加は、どの企業にとっても課題。当社も、積極的な投資と同時に、開発の標準化や効率化(シミュレーション活用による試作費の低減等)に取り組んでいる。特に、SoCの開発工数は増大しているが、日本だけでなく、フィリピン、タイのテクニカルセンターや、東欧や北アフリカ等にまで拡大した人材活用と稼働率の向上により効率化していく。

以上